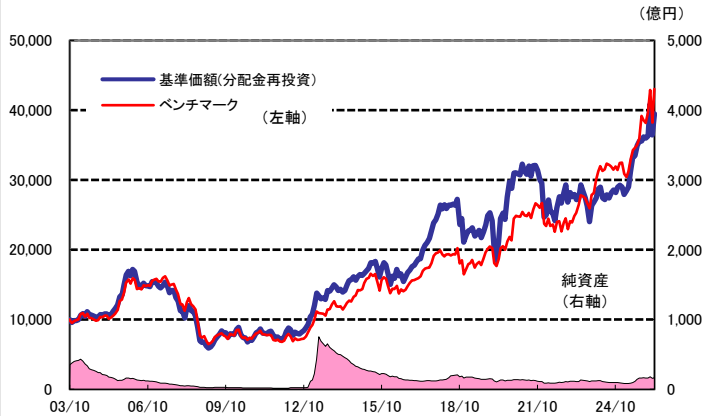


運用実績

2026年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 28,138円

※分配金控除後

純資産総額 166.4億円

- 信託設定日 2003年10月30日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則10月29日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	8.3%	12.6%
3か月	8.7%	8.6%
6か月	11.0%	9.9%
1年	36.1%	38.0%
3年	45.3%	70.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 295.1% 330.5%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2025年10月	900円
2024年10月	600円
2023年10月	400円
2022年10月	500円
2021年10月	700円

設定来累計 6,740円

設定来 = 2003年10月30日以降

ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growthインデックスは、設定日前日を10,000として指数化しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年4月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	98.0%
東証プライム	58.9%
東証スタンダード	18.6%
東証グロース	20.6%
その他	-
株式先物	-
株式実質	98.0%
現金等	2.0%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	14.1%
機械	11.6%
食料品	8.3%
情報・通信業	7.8%
輸送用機器	7.7%
その他の業種	48.5%
その他の資産	2.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2026年4月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
小池酸素工業	機械	東証スタンダード	3.0%
タイミー	サービス業	東証グロース	2.8%
やまびこ	機械	東証プライム	2.7%
アンリツ	電気機器	東証プライム	2.6%
アズーム	不動産業	東証プライム	2.5%
大同メタル工業	輸送用機器	東証プライム	2.4%
HOYA	精密機器	東証プライム	2.4%
北里コーポレーション	精密機器	東証プライム	2.3%
テクセンドフォトマスク	その他製品	東証プライム	2.2%
和弘食品	食料品	東証スタンダード	2.1%
合計			25.1%

組入銘柄数 : 91銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 /
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄の解説

2026年4月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	小池酸素工業	【会社概要】鉄鋼、造船、建機向け厚板切断機などの機械装置と高圧ガスが2本柱。【勢い】(成長の急伸力)ファイバーレーザー切断機の出荷が増加している。産業ガスは値上げを進め採算改善。受注好調なファイバーレーザー切断機の品揃えを増やして需要に対応しており、業績成長が見込まれる。
2	タイミー	【会社概要】「働きたい時間」と「働いて欲しい時間」を先着順でマッチングする大手スキマバイトサービス会社。履歴書・面接なしで働くことができることや、勤務後の即日入金などが特徴。【勢い】(成長の急伸力)物流や飲食向けを中心に利用者が増加している。既存顧客企業との取引増加や地方都市・他業種など新規領域への展開による業績成長が期待される。
3	やまびこ	【会社概要】共立とダイワ工業が統合して設立された国内大手屋外作業機械メーカー。北米などグローバルにも展開。【勢い】(成長の急伸力)国内農機の収益性改善に加えて、米国・カナダ向けにエンジン、バッテリー製品の充実などによる販売増加やDX(デジタルトランスフォーメーション)活用を通じた効率化による業績成長が期待される。
4	アンリツ	【会社概要】厚木市に本社。大手通信計測器製造企業。情報通信分野で各種通信システムの開発や品質保証に欠かせない計測器に強く、食品向け産業機械も提供。【勢い】(成長の急伸力)基地局・自動運転向けの通信計測需要の拡大や食品・医薬品市場向けの品質検査の伸びが期待される。
5	アズーム	【会社概要】月極駐車場検索サイト「カーパーキング」の運営を軸に、月極駐車場に関するソリューションを提供。【勢い】(成長の急伸力)首都圏などを中心に月極駐車場の受託台数が積み上がっている。ベトナムと日本でIT開発を内製化し、業務効率化を進めており、駐車場サブリースのストック型ビジネス拡大と収益性改善による業績成長が期待される。
6	大同メタル工業	【会社概要】名古屋に本社。大手軸受けメタル専門企業。自動車エンジン用や船用低速エンジン用、産業用中高速エンジン用などで高い世界シェア。【勢い】(成長の急伸力)船舶・発電用など自動車エンジン用以外の拡大や赤字事業の構造改革による利益成長が期待される。
7	HOYA	【会社概要】眼鏡レンズやコンタクトレンズのライフケアと半導体用マスク基板などの情報・通信の事業ポートフォリオ運営が特徴。【強さ】(成長の継続力)高い世界シェアの製品を複数保有していることが強み。レンズの安定成長と半導体向けの高い成長のバランスを軸としており、資本効率を意識した経営の取り組みも期待される。
8	北里コーポレーション	【会社概要】静岡県富士市に本社。採卵針、カテーテル、試薬など不妊治療に関連する製品を開発・製造し、グローバルに自社製品を供給している。【強さ】(成長の継続力)収益性が高く、今後は海外市場の開拓と生産・研究開発施設の増設による製品供給力の向上による業績成長が期待される。
9	テクセンドフォトマスク	【会社概要】凸版印刷からの会社分割により設立。大手半導体用フォトマスク製造開発企業。世界各地に広がる顧客サービスネットワークと製造拠点を持つ。【勢い】(成長の急伸力)顧客である半導体メーカーのフォトマスク需要拡大による業績成長が期待される。
10	和弘食品	【会社概要】小樽市に本社。ラーメンスープと麺つゆで業界中堅で日清オイリオとの関係が緊密。【勢い】(成長の急伸力)国内の業務用調味料市場の開拓や北米での生産拡大による業績成長が期待できることに加えて、東南アジアや欧州などの市場調査を開始して将来の成長を図っている。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

○ 4月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で6.56%上昇し、月末に3,727.21ポイントとなりました。ベンチマークのRussell/Nomura Total Market Growthインデックスは12.56%の上昇となり、TOPIXを6.00ポイント上回りました。

○ 4月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米国とイランの戦闘が終結に向かうとの観測が広がり大きく上昇して始まりました。その後も、両国が即時停戦に合意したことで投資家心理が改善し、堅調な推移となりました。中旬に入ると、イランによるホルムズ海峡の再封鎖の発表などを受けて停戦協議の先行きへの懸念が高まり、調整する局面も見られましたが、データセンターを始めとする旺盛なAI向け需要を背景に半導体関連株などが上昇を続けました。下旬にかけては、ハイテク関連の値がさ株の影響が大きい日経平均株価は史上最高値を更新し、6万円の大台を超えました。月末には、日銀が消費者物価見通しを大きく上方修正したことで早期利上げ観測が浮上し、上値の重い展開となったものの、月間では上昇となりました。

○ ベンチマークを東証33業種で見ると非鉄金属など17業種が上昇する一方、その他製品など8業種が下落しました。(当インデックスの月初における水産・農林業、鉱業、パルプ・紙、石油・石炭製品、ゴム製品、鉄鋼、海運業、空運業からの採用銘柄はありません。)

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率は+8.29%で、ベンチマークを4.27ポイント下回りました。ベンチマークに対して投資比率を高めにしていた電気機器株が値上がりしたことなどがプラスに寄与した一方で、ベンチマークに対して投資比率を高めにしていた不動産業株が値下がりのことなどがマイナスに影響しました。

○ ポートフォリオの主な変更は、電気機器株などを売却した一方で、金属製品株などを買い付けしました。

○ 業種別配分は、輸送用機器などをベンチマークより高めに、電気機器などを低めに投資しています。

今後の運用方針 (2026年5月8日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境は、次のように考えています。

日本経済は、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格上昇や不確実性の高まりによる悪影響がみられます。3月の景気ウォッチャー調査では景気の現状・先行き判断DIが共に前月から大幅に低下しました。一方で、3月調査の日銀短観における企業の物価全般の見通しは前回から小幅に上昇しました。ガソリンなどの価格上昇により、3月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比+1.8%となり、前月の同+1.6%から小幅に上昇しました。今後は電気・ガス料金の上昇による実質所得減少の影響などから景気は一旦減速するとみられます。中東情勢による先行きの景気下振れ及び物価上振れが警戒されるなか、日銀は4月の金融政策決定会合で政策金利を0.75%で維持しました。中東情勢の影響による大幅な生産活動の縮小などが見られない限り、日銀は物価の上振れリスクを念頭に利上げを検討するとみています。今後は中東情勢の緊張緩和を前提に次回6月会合での利上げを予想しています。当社では、2026年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.5%と予想しています。

○ 株式の組み入れに当たっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の過去の実績と足元の業績動向を評価した上で、「強い競争力」と「優れた経営」をベースに、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業を中心に選別投資します。また、大型優良株だけでなく、今後高成長が期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業なども選定し、組み入れを図ります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号加入協会：一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象[※]とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村リアルグロース・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により中長期的に高い成長が期待できる企業の株式(成長株)を選別します。さらに、企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したうえでのバリュエーション評価(割高・割安度合いの評価)等を行ない、ポートフォリオの構築を行ないます。
- Russell/Nomura Total Market Growth インデックスをベンチマークとします。

Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

- 株式の実質組入比率は、高位(フルインベストメント)を基本とします。
- ファンドは、「野村リアルグロース・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年10月29日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2003年10月30日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則10月29日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合については課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.50%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
 ☆サポートダイヤル☆ 0120-753104 (フリーダイヤル)
 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
 ☆インターネットホームページ☆ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)*ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村リアルグロース・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村リアルグロース・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社イオン銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。